

1. 神戸市の認知症施策

(1) 予防及び早期介入

○世界保健機関健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）と神戸大学等による共同研究への協力

介護予防事業の対象者選定に用いる「基本チェックリスト」に回答した約 8 万人のデータやフレイルチェック結果データと、研究開始から 2 年後の要介護状態との、認知症関連の比較・分析を実施。本市はデータの提供等による協力・連携。

○認知症にやさしいまちづくり推進のための連携と協力に関する協定

〈医療産業都市にて実施〉

平成 28 年 3 月に、神戸市、先端医療振興財団と日本イーライリリー株式会社の間で協定を締結。認知症に関する臨床研究の推進や認知症に対する理解促進及び意識啓発などに取り組む。

※日本イーライリリー株式会社が理解促進・意識啓発のため、啓発ムービーを作成（平成 29 年 12 月）。

※エーザイ株式会社（平成 26 年 6 月）、第一三共株式会社（平成 27 年 2 月）と、認知症を地域で支えるまちづくりの連携や推進に係る協定を締結。

○フレイルチェック

65 歳の市民を対象に、集団健診会場や薬局等において、フレイル予防の観点に基づいた「基本チェックリスト」・健康関連の QOL 測定（EQ-5D）・認知機能低下による初期の日常生活機能の低下を評価（CFI）と、握力等の測定を実施。

平成 28 年度末：162 名に施行実施

平成 29 年度末現在：フレイルチェック実施薬局 381 箇所登録

3,026 人実施済み

※フレイル：病気ではないが、年齢とともに全身の予備能力の低下、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい状態のこと。適切な食事と運動により健康な状態にもどることができる。

○PET（陽電子放出断層撮影法）によるアルツハイマー研究 〈医療産業都市にて実施〉

アルツハイマー型認知症の特徴であるアミロイドβの蓄積を可視化し、認知症の早期診断や鑑別診断、治療効果の研究を実施

○KOBE もの忘れネットワーク

認知症に関する臨床研究を推進するため、認知症専門医等と臨床試験参加希望者とのネットワーク（KOBE もの忘れネットワーク）を構築している

平成 29 年度末 委託医療機関 21 か所

(2) 事故の救済及び予防<平成 31 年度に実施>

- 認知症と診断された人による事故について、認知症の人にやさしいまちづくり推進委員会の判定に基づき、給付金を支給する。
- 高齢運転者による交通事故の防止に向けて、移動手段の確保その他地域での生活支援に努めるとともに、認知症の疑いがある人の運転免許自主返納を推進する。
【現状】 あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）や「認知症初期集中支援チーム」において、認知症の疑いがある人の自動車運転について家族等から相談に対応。

(3) 治療及び介護の提供

- 医療介護サポートセンターの設置
医療・介護関係者からの在宅医療に関する相談対応や多職種連携会議の開催など、地域での医療と介護の連携を支援
平成 29 年度 全区設置
- 認知症初期集中支援チームの拡充
医療・介護の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行ったうえで、鑑別診断の紹介など適切な医療介護サービスにつなぐ。
平成 29 年度 全区設置
- 認知症疾患医療センターの増設
認知症の鑑別診断に加え、身体合併症や周辺症状に対する急性期治療、専門医療相談などを実施
平成 29 年度末：5 箇所（神戸大学医学部附属病院、六甲アイランド甲南病院、神戸百年記念病院、兵庫県立ひょうごこころの医療センター、新生病院）
平成 30 年度：2 箇所増設予定
- 認知症サポート医の養成
かかりつけ医への助言、専門医療機関やあんしんすこやかセンター等への連携の推進役となる認知症サポート医を養成
平成 29 年度末 累計 124 名
- かかりつけ医認知症対応力向上研修
認知症の初期症状に早期に気づき、必要に応じて適切な医療機関につなぐため、身近なかかりつけ医を対象に、認知症の診断・治療や地域との連携等について研修を実施
平成 29 年度末 受講者累計 559 名

○認知症介護研修

介護施設職員を対象に、認知症介護の知識・技術を修得させるための研修を段階的に実施。

平成 29 年度末 受講者累計 4,703 名
(基礎、実践者、実践リーダー、介護指導者)

(4) 地域の力を豊かにしていくこと

○「地域拠点型」一般介護予防事業

住民主体の高齢者の通いの場の充実を図る一般介護予防事業であるが、まず「地域拠点型」一般介護予防事業は、地域福祉センター等で週 1 回 5 時間程度、体操やレクリエーション、給食、専門職による介護予防講座（6 月開始）等、地域によって特色があり、様々なメニューを提供するもので、事業者に委託して実施している。

平成 29 年度：目標の全小学校区 165 に対し、80 地域（99 ヶ所）

○「居場所づくり型」一般介護予防事業

高齢者の社会参加や生きがいづくりとなる身近な地域の通いの場を増やしていくため、原則月 2 回以上、通年開催されるなど、要件を満たす通いの場を運営する団体に対して、場所代などの運営費の一部を補助するものである。（各区約 20 箇所募集）

平成 29 年度：計 30 団体に交付決定

○認知症相談対応の充実（平成 30 年度新規）

取組みの中核機関としての役割を果たすためにあんしんすこやかセンターを強化し、認知症の人にやさしいまちづくりを推進する。

（認知症初期集中支援チームとの連携推進、全圏域高齢者声かけ訓練の実施、運転免許返納の促進、事故救済制度の周知の窓口機能）

○認知症カフェ登録事業の推進

認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが自由に参加し、気軽に相互交流や相談等ができる地域に開かれた集いの場を登録・紹介

平成 29 年度末 36 箇所

○地域包括支援センター単位での声かけ訓練の拡充

認知症の人の地域での見守り体制を構築するため、地域包括支援センター単位での声かけ訓練を全区で実施する。

平成 29 年度 全区（9 区 23 回実施）

○認知症サポーターの養成

地域全体で認知症の人を見守るため、国が規定する研修を実施し修了者には認知症の人の理解者の証であるオレンジリングを配布。平成 29 年度は、高齢者見守り協力事業者等に重点的に認知症サポーター養成講座を実施し、生活圏域に認知症の理解者が増加した。

平成 29 年度末 受講者累計 94,465 名（うち企業等約 15,000 名）

○ICT を活用した行方不明者対策＜平成 30 年度新規事業＞

行方不明者の事故を防止する対策として、GPS 等を活用した行方不明者の早期発見・早期保護のための取組みを推進する。

○高齢者安心登録事業の推進

行方不明などの心配がある在宅高齢者が事前登録を行い、あんしんすこやかセンターや警察等と情報を共有するとともに、行方不明時には電子メールで行方不明発生情報を配信し、警察への情報提供を呼びかけ、早期発見と保護を目指す。

平成 29 年度 登録高齢者：598 名、メール配信：34 件（うち未発見 1 件）

○認知症ケアパス

認知症の症状に応じ、いつ、どこで、どのような医療・介護等のサービスを利用できるかについて、各区で地域資源を整理してまとめたもの。

平成 28 年 4 月より各区で配布

○認知症地域支援推進員の配置

認知症の相談対応に加え、認知症初期集中支援事業などにおいて地域の支援機関をつなぐコーディネーター役として、各あんしんすこやかセンター等に兼務で配置している。 平成 29 年度末 102 名

○行方不明者緊急保護事業

神戸市内の警察官により保護された身元不明の高齢者を、特別養護老人ホームに緊急かつ一時的に保護する。 平成 29 年度 8 人（10 日間保護）

○家族の会と連携した認とも（訪問サポーター）の養成

認知症サポーターに上乘せ研修を実施し、訪問サポーターとして養成。認知症カフェ等を通じてなじみの関係になった認知症の人の居宅等に、訪問サポーターが訪問し、話し相手や認知症カフェへの移動支援・付き添い等を行う。